

様式第8(第9条第1項、第60条の2関係)

電気通信事業届出書

総務大臣 殿

年 月 日

提出する日

添付する登記簿や住民票に記載されている住所・氏名と相違ないように記入願います。

郵便番号
(ふりがな)
住所
(ふりがな)
氏名

登記簿又は住民票に記載された住所、社名、役職及び代表者氏名

印

国税庁「法人番号公表サイト」から検索することができます。

法人番号(13桁)

担当部署、担当者、電話番号及びメールアドレスを記入願います。

担当部署名

電話番号及び電子メールアドレス(※)

(※担当部署のメールアドレスがある場合は、そのメールアドレス)

電気通信事業法第16条第1項(第165条第1項)の規定により、電気通信事業を営む(行う)ので、次のとおり届け出ます。

1 業務区域

(1) 提供区域

全国

注 都道府県を単位として記載すること。全国を業務区域とする場合は、全国と記載すること。

(2) 利用者(電気通信事業者を除く。)との電気通信設備の接続に係る業務区域

<記載不要>

(3) 他の電気通信事業者との電気通信設備の接続に係る業務区域

電気通信事業者名	接続の場所
<記載不要>	

2 電気通信設備の概要(電気通信事業法第44条第1項の事業用電気通信設備を設置する場合に限る。)

(1) 端末系伝送路設備に関する事項

設置の区域	種類
<記載不要>	

(2) 中継系伝送路設備に関する事項

設置の区間		種類
始点	終点	
<記載不要>		

(3) 伝送路設備以外の電気通信設備(事業用電気通信設備に限る。)に関する事項

設置の区域	種類
<記載不要>	

3 事業開始予定年月日

〇〇年〇〇月〇〇日 (提出年月日以降の日付が入ります。)